

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL http://www.jrc.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,340	—	△951	—	△1,634	—	△3,045	—
20年3月期第3四半期	73,697	2.2	△1,881	—	△1,834	—	△1,776	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△22.10	—
20年3月期第3四半期	△12.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	117,032	37,194	31.5	267.47
20年3月期	121,502	43,126	35.2	310.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 36,854百万円 20年3月期 42,763百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

現時点では、期末における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△7.5	2,000	△50.4	1,100	△68.8	1,400	△58.5	10.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 137,976,690株 20年3月期 137,976,690株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 188,404株 20年3月期 165,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 137,799,921株 20年3月期第3四半期 137,822,452株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報及び平成21年2月6日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3.平成21年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。配当予想額の開示は、当期の通期実績及び来年度の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきます。

4.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高が他の四半期と比較して多くなる傾向にあります。

## (2) 概況

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発する世界的な金融不安の拡大や米国・欧州経済の景気後退等が实体经济に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した第3四半期以降の景気は急速な後退局面を迎え、為替・株式市場も大きく変動しました。また、輸出の急速な減少により企業収益は大幅に悪化し、生産調整等により設備投資を縮小する動きも顕著になりました。さらに、雇用情勢の急激な悪化が個人消費に悪影響を与えるなど、わが国経済は深刻な経済環境に直面しており、先行きに対する不透明感も一層強くなっております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

海上機器事業が堅調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は723億4千万円(前年同期比1.8%減)となりました。

利益につきましては、海上機器事業が売上を伸ばしたこと等により、営業損失は前年同期から9億3千万円縮小して9億5千1百万円(前年同期は18億8千1百万円の営業損失)となりました。また、円高による為替差損等により経常損失は16億3千4百万円(前年同期は18億3千4百万円の経常損失)となりました。

一方、平成20年7月25日の「特別損失の発生に関するお知らせ」で大略公表しましたとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな卸資産評価損」と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」を合計13億5千2百万円特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は30億4千5百万円(前年同期は17億7千6百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成20年9月30日に公表しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産(土地)の売却を決定し、平成20年9月30日に譲渡契約の締結を行いました。このため、土地の引き渡しが予定されている第4四半期に特別利益を約17億円計上する見込みであります。

## (3) 事業部門別

当第3四半期連結累計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

## (海上機器事業)

2008年7月1日より施行された新IMO(国際海事機関)レーダ性能基準対応の欧州MED検定を、世界で初めて取得した固体化レーダJMA-9100シリーズを始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置(インマルサット)や、航海情報記録装置(VDR)、電子海図情報表示装置(ECDIS)等も堅調に推移しました。この結果、売上高は270億5千6百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

一方、上期までは旺盛だった海運需要が下期に入って世界的な景況悪化の影響を大きく受けており、新造船需要も鈍化する傾向にあります。また、想定を上回る円高の進行もあり、今後の見通しは予断を許しませんが、当事業の受注残は現状で相応の規模を確保しております。

## (通信機器事業)

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は170億1千4百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まる中、携帯端末市場の予想を超えた悪化および自動車市場の需要減退等により、今後の当事業を取り巻く環境は厳しい情勢が継続するものと予想されます。

## (ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが増加しました。また治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システム等も堅調に推移しました。さらに、航空・気象システムにおいて海外向け大型案件の出荷があったこと等により、売上高は263億7千3百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、防災関連システムを得意とする当事業におきましては今後も比較的堅調な需要が見込まれます。

(その他)

その他の事業の売上高は18億9千4百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より四半期会計基準を適用しており、前年同四半期とは適用している会計基準が異なるため、前年度同期比及び前年同期の金額は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比44億6千9百万円減少し、1,170億3千2百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末比12億7千1百万円減少し、919億5千3百万円となりました。これは主に、今後の出荷に向けて「仕掛品」が88億6千2百万円、「製品」が13億9千9百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したものの、官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響で増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて178億8千1百万円減少したことによります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末比31億9千8百万円減少し、250億7千9百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により「投資有価証券」が前連結会計年度末に比べて34億8千万円減少したことによります。

一方、負債は、前連結会計年度末比14億6千1百万円増加し、798億3千8百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて98億8千7百万円減少したものの、「短期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末に比べて110億7千万円増加したことによります。なお、この有利子負債の増加は、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処することを目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比59億3千1百万円減少し、371億9千4百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べて、「四半期純損失」と配当金の支払いにより「利益剰余金」が37億3千4百万円減少したことと、「その他有価証券評価差額金」が21億5千8百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.7ポイント低下し、31.5%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の世界経済は、欧米の金融危機をきっかけとした信用収縮や急激な株安・為替変動等の影響が实体经济に強く波及し、世界的な景気後退が一層顕著になってきております。当社グループを取り巻く環境もより厳しさを増し、市場における価格競争は一層激化していくものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、景気後退が深刻化し、消費手控えの傾向が強まる中、携帯端末市場の予想を超えた悪化および自動車市場の需要減退により、それぞれの関連機器の売上減少が予想されることに加え、想定よりもさらに円高が進行したこと等により、連結・個別の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平成20年10月31日に公表した予想を下回る見込みとなりました。

また、配当予想につきましても、経営環境の急速な悪化に伴い通期の業績予想の修正を余儀なくされたことから、当期の期末配当につきましては、現時点では未定とし、当期の通期実績および来年度の業績見通しを勘案の上でご提案させて頂きたいと存じます。

このため、本日(平成21年2月6日)「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

(注) 上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 会計基準等の改正に伴う変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。従来、営業外費用として計上しておりました「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損を特別損失に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が132百万円減少、営業損失が132百万円増加、税金等調整前四半期純損失が924百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ31百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,110	4,114
受取手形及び売掛金	33,751	51,633
有価証券	8,569	3,859
商品	37	27
製品	5,347	3,948
半製品	4,192	3,799
原材料	4,626	4,880
仕掛品	28,130	19,267
貯蔵品	31	32
前渡金	588	788
繰延税金資産	352	338
その他	1,424	745
貸倒引当金	△209	△211
流動資産合計	91,953	93,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,051	6,275
機械装置及び運搬具(純額)	1,161	1,187
工具、器具及び備品(純額)	1,436	1,402
土地	1,936	1,936
建設仮勘定	89	1
有形固定資産合計	10,675	10,803
無形固定資産		
ソフトウェア	774	951
その他	33	4
無形固定資産合計	807	956
投資その他の資産		
投資有価証券	9,424	12,904
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	1,320	1,314
その他	3,228	2,599
貸倒引当金	△402	△325
投資その他の資産合計	13,597	16,517
固定資産合計	25,079	28,278
資産合計	117,032	121,502

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,042	33,929
短期借入金	8,450	1,590
1年内返済予定の長期借入金	14,473	2,334
未払費用	2,555	2,584
未払法人税等	171	325
前受金	4,573	1,415
預り金	687	178
製品保証引当金	190	397
その他	2,557	4,297
流動負債合計	57,701	47,054
固定負債		
長期借入金	8,989	16,918
繰延税金負債	959	2,415
退職給付引当金	11,179	10,951
役員退職慰労引当金	201	188
その他	807	848
固定負債合計	22,136	31,322
負債合計	79,838	78,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	4,301	8,036
自己株式	△63	△57
株主資本合計	35,447	39,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,395	3,553
為替換算調整勘定	11	22
評価・換算差額等合計	1,406	3,576
少数株主持分	340	362
純資産合計	37,194	43,126
負債純資産合計	117,032	121,502

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	72,340
売上原価	59,481
売上総利益	12,858
販売費及び一般管理費	13,810
営業損失(△)	△951
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	203
持分法による投資利益	166
その他	68
営業外収益合計	498
営業外費用	
支払利息	254
為替差損	807
デリバティブ評価損	5
その他	113
営業外費用合計	1,180
経常損失(△)	△1,634
特別利益	
投資有価証券清算益	10
投資有価証券評価益	21
貸倒引当金戻入額	11
製品保証引当金戻入額	79
特別利益合計	123
特別損失	
たな卸資産評価損	924
たな卸資産処分損	428
減損損失	4
その他	18
特別損失合計	1,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,886
法人税、住民税及び事業税	185
法人税等調整額	△8
法人税等合計	176
少数株主損失(△)	△18
四半期純損失(△)	△3,045

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	73,697
II 売上原価	61,982
売上総利益	11,714
III 販売費及び一般管理費	13,596
営業損失 (△)	△1,881
IV 営業外収益	603
1. 受取利息	64
2. 受取配当金	240
3. 特許権実施許諾料	29
4. 持分法による投資利益	171
5. 外貨換算差益	39
6. その他	58
V 営業外費用	555
1. 支払利息	264
2. たな卸資産減耗評価損	174
3. 固定資産除却損	47
4. その他	69
経常損失 (△)	△1,834
VI 特別利益	288
VII 特別損失	41
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,588
税金費用	190
少数株主損失 (△)	△1
四半期純損失 (△)	△1,776